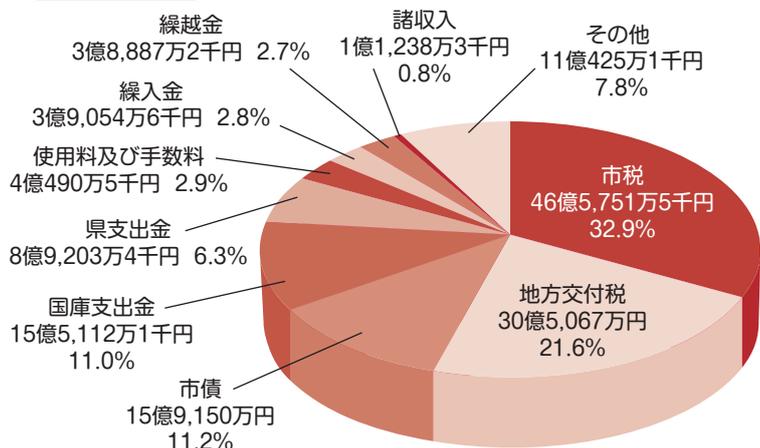


韮崎市の財政状況を公表

市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民の皆さんに広く知っていただくため、年2回広報により公表しています。今回は、平成28年度の決算状況のほか、平成29年度の予算の補正状況について、その概要を公表します。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

一般会計決算

歳入総額 141億4,379万7千円

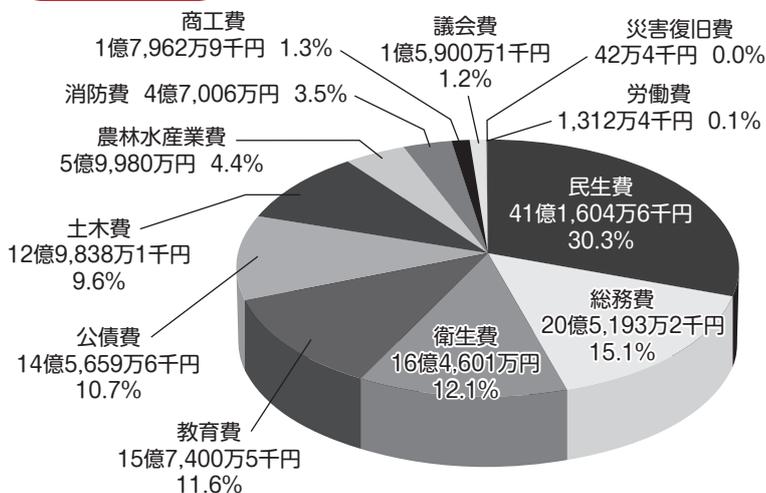


自主財源 韮崎市が自主的に収入できる財源：44.3%
 依存財源 国や県から交付された財源：55.7%

歳入は、市税が市内主要企業の業績回復等により、約3億2千万円(7.4%)の増、国庫支出金が甘利小学校大規模改修事業の財源である学校施設環境改善交付金等の増により約1億2千万円(8.6%)の増、市債は、臨時財政対策債の発行額が減となりましたが、甘利小学校大規模改修事業等の普通建設事業費の大幅な増により約5億6千万円(53.6%)の増、その他はふるさと納税、美術館施設整備寄附金等により約1億6千万円(110.8%)の増となるなど、前年度に比べ一般会計総額で約10億8千万円(8.2%)の増となりました。

※市債とは市の借金のこと

歳出総額 135億6,500万8千円



歳出は、教育費が甘利小学校大規模改修事業により、約5億4千万円(51.9%)の増、民生費は、再編保育園・藤井公民館整備事業等により約1億1千万円(2.7%)の増、公債費は、平成24年度に借入を行った減収補てん債12億円の元金償還等により約1億1千万円(8.2%)の増となりました。一方、衛生費は、水道事業会計への補助金減等により約6千万円(3.4%)の減となりましたが、前年度に比べ一般会計総額で約8億9千万円(7.0%)の増となりました。

特別会計・企業会計決算

(単位：千円)

特別会計	歳入	歳出	歳入のうち一般会計繰入金	企業会計	収入	支出	収入のうち一般会計補助金	
国民健康保険	3,872,567	3,644,838	229,050	市立病院	収益的	2,326,792	2,631,479	204,290
後期高齢者医療	268,656	268,581	77,983		資本的	122,835	168,302	
簡易水道	13,990	13,990	6,161	(※資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 44,663 当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 804)				
下水道事業	1,287,634	1,287,634	550,883	(平成28年度末過年度分損益勘定留保資金残高 230,820)				
介護保険	2,366,364	2,260,168	336,171	水道事業	収益的	895,977	874,494	224,659
介護サービス事業	10,324	10,324	5,462		資本的	318,034	517,458	
財産区	936	744	-	(※資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 184,341 当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 15,083)				
								(平成28年度末過年度分損益勘定留保資金残高 954,232)

実質単年度収支の推移

(単位：千円)

年度	平成 28 年度	平成 27 年度
歳入決算額 (A)	14,143,797	13,066,931
歳出決算額 (B)	13,565,008	12,678,059
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	578,789	388,872
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	149,993	71,843
実質収支 (E) (C) - (D)	428,796	317,029
単年度収支 (F)	111,767	△ 66,005
積立金 (G)	251,633	230,024
繰上償還金 (H)	-	-
積立金取崩額 (I)	173,534	180,646
実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)	189,866	△ 16,627

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な赤字要素（財政調整基金積立金、市債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標です。

平成28年度の実質単年度収支は、5年連続の赤字から約1億9千万円の赤字となりました。昨年度に比べ地方消費税交付金等の減があったものの、市税収入が約3億2千万円増加し、単年度収支が約1億8千万円増加した事が主な要因です。

【参考】

実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源
 単年度収支 = 当年度実質収支 - 前年度実質収支
 実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金（財政調整基金） + 繰上償還額 - 基金取崩額（財政調整基金）

市民一人あたりの行政サービス費用

(単位：円)

議会運営のため（議会費）	5,267
戸籍や市民バスのため（総務費）	67,965
福祉のため（民生費）	136,334
環境や健康のため（衛生費）	54,520
就労支援のため（労働費）	435
農林業のため（農林水産業費）	19,867
商工業や観光振興のため（商工費）	5,950
道路や公園のため（土木費）	43,006
地域防災のため（消防費）	15,570
教育のため（教育費）	52,135
災害復旧のため（災害復旧費）	14
借入金返済のため（公債費）	48,246
支出総額	449,309

※平成 29 年 4 月 1 日現在の人口（30,191 人）で割り算した額を行政サービス費用としています。

主な市税の負担状況

(単位：円)

市民税（個人）市民一人あたり	46,605
固定資産税（個人）市内一世帯あたり	77,572
軽自動車税市内一世帯あたり	8,469
市たばこ税市民 20 歳以上一人あたり	10,047
入湯税市民一人あたり	380
都市計画税（個人）都市計画区域内一世帯あたり	7,653
国民健康保険税被保険者一人あたり	106,400

市債の事業別・借入先別残高

平成 28 年度末の市全体の市債現在高は、平成 27 年度末より 2 億 9 千万円増加し、299 億 3 千万円となりました。

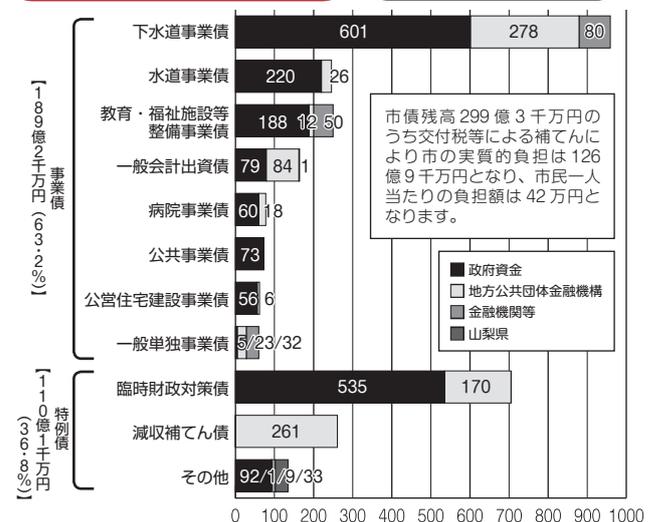
この内訳は事業債が 189 億 2 千万円（63.2%）、特例債（歳入不足を補うために地方交付税制度等で設けられている特例的な借入金）が 110 億 1 千万円（36.8%）となっています。

事業債については甘利小学校大規模改修事業及び再編保育園・藤井公民館整備事業等の投資的経費の増加に伴い、前年度より 2 億 3 千万円（1.2%）の増となった一方、特例債については、毎年度臨時財政対策債を借入れているため、前年度より 6 千万円（0.5%）の増となっています。

今後も市では、臨時財政対策債などの特例債や交付税による補てんが多い有利な借入金を選択して借入れをしていく方針です。ただし、市債は借金ですので、発行については一層の注意を払い健全な財政運営に努めていきます。

平成 28 年度末残高

299 億 3 千万円



健全化判断比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく本市財政の健全化判断比率（下記の4指標）は、早期健全化基準を大きく下回り、健全財政を堅持しています。

◇健全化判断率

	平成 28 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.71%
連結実質赤字比率	—	18.71%
実質公債費比率	10.0%	25.0%
将来負担比率	87.2%	350.0%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各会計とも赤字額がないため比率は算定されません。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する1年あたりの全ての借入金の元利償還金（返済額）の割合の3か年平均です。

一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金（住宅や車等のローン）の返済額の割合を算出するものです。

主な元利償還金

- 市借入金返済額 14億5,659万6千円
- 公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 5億4,858万8千円
- 峡北広域行政事務組合等の借入金に対する返済額の財源充当額 4億1,318万5千円

将来負担比率は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額（充当可能基金を除く。）の割合です。

一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、借入金（住宅や車のローン）の総額や子どもに対する今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

主な比率算入額

- 市借入金総額 170億6,237万円
- 公営企業の借入金に対する財源充当見込額 101億508万3千円
- 峡北広域行政事務組合等の借入金に対する財源充当見込額 19億1,817万2千円
- 職員退職手当負担見込額 18億4,518万9千円
- 充当可能基金 48億101万3千円

各比率の分母となる標準財政規模とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税及び普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額（手当等を除く）に相当するものです。
標準財政規模 = 81億7,331万9千円

◇資金不足比率

	平成 28 年度	経営健全化基準
簡易水道事業	—	20.0%
下水道事業	—	20.0%
病院事業	—	20.0%
水道事業	—	20.0%

資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため、比率は算定されません。

各比率が上記の早期健全化基準等を超えた場合には、財政健全化計画等の策定をすることになります。

目的税の使途

(単位：千円)

◇入湯税

平成 28 年度決算額

1,147万5千円

入湯税は、観光の振興・環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防に必要な施設の整備に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

入湯税充当事業区分		事業費	入湯税充当額
環境衛生施設の整備	上水道施設の整備	6,500	1,725
消防施設等の整備	消防可搬式ポンプ2台購入	3,024	7
観光施設の整備	グリーンロッジ管理事業	69	18
	観光施設管理事業	16,196	2,104
	健康ふれあいセンター管理事業	16,858	4,474
観光振興	観光宣伝事業	1,854	452
	韮崎市観光協会補助金	10,157	2,695
入湯税充当事業 合計		54,658	11,475

◇都市計画税

平成 28 年度決算額

3,534万6千円

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

都市計画税充当事業区分		事業費	都市計画税充当額
都市計画基金積立		18,242	16,534
都市計画事業債償還額		18,812	18,812
都市計画税充当事業 合計		37,054	35,346

交付金の使途

◇地方消費税交付金（社会保障財源化分）

平成 28 年度決算額 2 億 3,278 万 6 千円

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会保障に要する費用に充てることを目的とした交付金です。

（単位：千円）

社会保障財源充当事業区分	事業費	充当額
社会福祉事業	1,638,364	131,974
社会保険事業	906,596	73,028
保健衛生事業	344,909	27,784
交付金充当事業 合計	2,889,869	232,786

一般会計財務諸表の公表

韮崎市では平成 13 年度から一般会計、企業会計等を含めた韮崎市全体のバランスシートを作成、公表してきましたが、さらに、資産・債務に関する適正な管理と、市民に分かりやすい財政事情の公表を一層進めることを目的に、新たな公会計制度として、財務 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。今回は、平成 28 年度一般会計の決算にかかる財務 4 表を公表します。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを表しています。

資産の部は、市が所有している土地、建物等の公共資産、他団体への出資や基金といった投資、市が保有している現金や税金の未収金等の流動資産の金額を示しています。負債の部は、資産を整備するための財源である市債等の将来の世代が負担する金額を、純資産の部は、資産整備に充てられた国県補助金、一般財源といった過去や現在の世代が負担した金額を示しています。

市民 1 人あたりの資産額は 196 万 2 千円であり、市民 1 人あたりの現金・預金（基金等 + 歳計現金 + 財政調整基金等）は、前年度より 5 千円ほど増加し 16 万 2 千円です。一方、市民 1 人あたりの負債額（市債 + 翌年度償還予定市債）は、前年度よりも 1 万 5 千円増加し、56 万 5 千円となっています。

純資産合計は、前年度よりも 5 億円減少しています。このうち、将来自由に財源として使用できるその他一般財源等は 88 億円のマイナスであり、将来の市債の償還や退職手当の支払に一般財源がすでに拘束されていることを示しています。

科目	資産の部		27 年度	負債の部			
	28 年度			28 年度		27 年度	
	市民 1 人あたり	27 年度	科目	市民 1 人あたり	27 年度		
	百万円	千円	百万円		百万円	千円	百万円
1 公共資産	49,755	1,648	50,084	1 固定負債	17,398	577	17,171
(1) 有形固定資産	49,696	1,646	49,917	(1) 市債	15,746	522	15,480
(2) 売却可能資産	59	2	167	(2) 退職手当引当金	1,652	55	1,691
2 投資等	6,548	216	6,704				
(1) 投資及び出資金	4,323	143	4,306				
(2) 貸付金	37	1	35	2 流動負債	1,616	52	1,558
(3) 基金等	1,997	66	2,161	(1) 翌年度償還予定市債	1,316	43	1,261
(4) 長期延滞債権	242	8	260	(2) 翌年度支払予定退職手当	194	6	191
(5) 回収不能見込額	△ 51	△ 2	△ 58	(3) 賞与引当金	106	3	106
3 流動資産	2,973	98	2,701				
(1) 現金預金	2,923	96	2,652				
①歳計現金	579	19	389				
②財政調整基金等	2,344	77	2,263				
(2) 未収金	50	2	49				
①市税・その他	65	2	65				
②回収不能見込額	△ 15	0	△ 16				
資産合計	59,276	1,962	59,489	負債合計	19,014	629	18,729
				純資産の部			
				1 公共資産等整備国県補助金等	9,521	315	9,683
				2 公共資産整備一般財源等	39,518	1,309	40,054
				3 その他一般財源等	△ 8,777	△ 291	△ 8,977
				純資産合計	40,262	1,333	40,760
				負債・純資産合計	59,276	1,962	59,489

※市民 1 人あたりは平成 29 年 4 月 1 日現在の人口（30,191 人）により算出しました。

行政コスト計算書

人件費等の経常費用を教育、福祉といった目的別（横軸）と人にかかるコストといった性質別（縦軸）に表示しています。また、その行政サービスの受益者負担である使用料等の経常収益を併せて表示し、経常収益以外の一般財源の負担が分かります。

経常費用の合計は、123 億円です。

経常費用を目的別にみると、福祉が 41 億円、総務が 17 億円、峡北広域行政事務組合への負担金を支出した環境衛生が 17 億円、生活インフラ・国土保全が 15 億円となっています。特に福祉は、生活保護等の扶助費、児童手当といった社会保障給付に加え、臨時福祉給付金等により大きな割合を占めています。

性質別にみると、物件費が 23 億円、社会保障給付が 22 億円、減価償却費が 20 億円、他会計等への支出額が 19 億円、補助金等が 16 億円となっています。

経常収益の合計は、6 億円です。

経常収益の多い順では、保育園運営費負担金等の収入がある福祉が 1 億 5 千万円、美術館施設整備寄附金等により教育が 8 千万円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト 117 億円は、市税収入や地方交付税等で賄っていることとなります。

(単位：百万円)

区分	合計	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他
経常費用	12,275	1,531	1,354	4,147	1,659	991	499	1,725	163	187	19
人にかかるコスト	1,895	152	187	537	120	169	27	547	156		
1 人件費	1,574	126	157	436	97	138	27	450	143		
2 退職手当引当金繰入等	215	18	21	70	16	21		65	4		
3 賞与引当金繰入額	106	8	9	31	7	10		32	9		
物にかかるコスト	4,359	813	1,075	621	275	437	59	1,074	5		
1 物件費	2,307	94	668	502	240	106	27	665	5		
2 維持補修費	95	48	19	15	2	3	1	7			
3 減価償却費	1,957	671	388	104	33	328	31	402			
移転支的コスト	5,815	566	92	2,989	1,264	385	413	104	2		
1 社会保障給付	2,151		19	2,007	125						
2 補助金等	1,582	13	73	72	707	200	413	102	2		
3 他会計等への支出額	1,877	551		908	418						
4 他団体への公共資産整備補助金等	205	2		2	14	185		2			
その他のコスト	206									187	19
1 支払利息等	187									187	
2 回収不能見込計上額	19										19
経常収益	594	60	78	146	5	10	1	25		12	257
使用料・手数料等	594	60	78	146	5	10	1	25		12	257
純経常行政コスト	11,681	1,471	1,276	4,001	1,654	981	498	1,700	163	175	△ 238

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備一般 財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	40,760	9,683	40,054	△ 8,977
1 純経常行政コスト	△ 11,681			△ 11,681
2 一般財源	8,680			8,680
(1)市税	4,670			4,670
(2)地方交付税	3,051			3,051
(3)その他行政コスト 充当財源	959			959
3 補助金等受入	2,443	239		2,204
4 臨時損益	60			60
5 科目振替		△ 401	△ 536	937
期末純資産残高	40,262	9,521	39,518	△ 8,777

貸借対照表の「純資産」の変動状況を示します。期首純資産残高は、408 億円です。

平成 28 年度の純経常行政コストは、行政コスト計算書の 117 億円で、純資産から差し引きます。

収入として、市税等の一般財源が 87 億円あります。

国・県補助金等の受入が 24 億円であり、このうち 2 億円が公共資産整備に充てられています。

平成 28 年度末の純資産残高は 403 億円で、前年度に比べ 5 億円減少しており、これは、市税や地方交付税等の収入に対して純経常行政コストが上回っているためです。

資金収支計算書

(単位：百万円)

項目	金額
経常的収支 ①	2,633
1 人件費	1,932
2 物件費	2,307
3 社会保障給付	2,151
4 補助金等	1,769
5 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,258
6 その他支出	95
支出合計	9,512
1 市税	4,658
2 地方交付税	3,051
3 国庫補助金等	2,140
4 使用料・手数料	339
5 分担金・負担金・寄附金	144
6 諸収入	106
7 市債発行額	647
8 基金取崩額	252
9 その他収入	808
収入合計	12,145

公共資産整備収支 ②	△ 553
1 公共資産整備支出	1,628
2 公共資産整備補助金等支出	205
3 他会計等への建設費充当財源繰出支出	121
支出合計	1,954
1 国庫補助金等	292
2 市債発行額	927
3 基金取崩額	136
4 その他収入	46
収入合計	1,401

投資・財務的収支 ③	△ 1,890
1 貸付金	6
2 基金積立額	307
3 他会計等への公債費充当財源繰出支出	515
4 市債償還額	1,270
支出合計	2,098
1 国庫補助金等	11
2 貸付金回収額	4
3 基金取崩額	2
4 市債発行額	17
5 公共資産等売却収入	62
6 その他収入	112
収入合計	208

当年度歳計現金増減額 (① + ② + ③)	190
期首歳計現金残高	389
期末歳計現金残高	579

平成 28 年度の現金の収支を、3つの区分により表示しており、それぞれの行政活動の収入、支出の状況がわかります。

①経常的収支

人件費、物件費等の支出と市税収入、地方交付税等の収入といった市の行政活動による資金収支です。

②公共資産整備収支

公共資産整備支出とその財源となる補助金や市債の収入といった公共事業に伴う資金収支です。

③投資・財務的収支

貸付金、市債償還金等の支出とその財源である補助金、貸付金回収元金等の収入といった投資等に伴う資金収支です。

経常的収支は 26 億円の黒字であり、公共資産整備収支は 5 億 5 千万円の赤字、投資・財務的収支は 19 億円の赤字です。

合計では、歳計現金が前年度より 1 億 9 千万円増加し、平成 28 年度末の歳計現金は 5 億 8 千万円となっています。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

一般的に市債の発行と償還を除いて算出しますが、さらに財源の調整機能である財政調整基金等も控除し、実質的な収支の状況を示します。

平成 28 年度は 1 億 4 千万円のプラスとなっており、主要企業の業績回復等による市税等の増により、単年度としては良好であったことを表しています。

(単位：百万円)

項目	金額
イ 収入総額	13,754
ロ 市債発行額	1,592
ハ 財政調整基金等取崩額	173
ニ 支出総額	13,564
ホ 市債元利償還額	1,457
ヘ 財政調整基金等積立額	254
基礎的財政収支 (イ-ロ-ハ-ニ+ホ+ヘ)	136

平成29年度上半期予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰越額	予算現額	
一般会計	14,145,000	107,803	14,252,803	485,945	14,738,748	
特別会計	7,835,707	115,558	7,951,265	1,072	7,952,337	
内訳	国民健康保険	3,710,091		3,710,091		3,710,091
	後期高齢者医療	290,610		290,610		290,610
	簡易水道	66,644		66,644		66,644
	下水道事業	1,382,919		1,382,919		1,382,919
	介護保険	2,374,570	111,558	2,486,128	1,072	2,487,200
	介護サービス事業	8,321		8,321		8,321
	財産区	2,552	4,000	6,552		6,552
市立病院	2,575,000		2,575,000	3,456	2,578,456	
水道事業	1,419,139		1,419,139	14,075	1,433,214	
合計	25,974,846	223,361	26,198,207	504,548	26,702,755	